

図表1 がん保険の保障内容の変遷イメージ

第1期 (~2000年 くらいまで)	【入院保障を中心とした設計で、診断給付金は1回限り】 ・診断給付金は1回限り ・上皮内新生物は保障の対象外 ・死亡払戻金(解約返戻金)あり
第2期 (おおむね 2001年~)	【上皮内新生物の保障に配慮。先進医療の保障を充実】 ・通院治療(抗がん剤・放射線治療)を手厚くした保障 ・再発でも診断給付金が受け取れる ・上皮内新生物でも保障あり ・先進医療保障つき ・緩和ケアを重視したプラン
第3期 (2007年頃~)	【長期治療や収入保障の視点も導入】 ・収入保障の保障つきのものも ・複数年に渡り給付金が受け取れるプランも

※筆者の主観をもとに作成

限の「入院給付金」が、がん保険ならではの大きな特徴となっていました。加えて、医療保険と比べたときに際立つがん保険ならではの特徴として、「診断一時金」の保障も注目を集めました。この当時のも

くみかたがたり前でした。また、がん保険の保障の対象となるのは悪性新生物に限られていました。そのため、上皮内新生物

特集関連企画

がん保険徹底理解

がん保険の歴史、古いがん保険をどう活用するか

なごみFP事務所
CFP®認定者 **竹下さくら**

日本で初めてがん保険が発売されてから今年で40年。この間に、がん保険は、その時々のがんの治療技術の変化に応じ、保障内容を大きく変えてきている。そこで、本企画では、がん保険の保障内容の変遷を振り返ったうえで、現在のがん保険のトレンドや新規で「がん保険」を選ぶ際のポイント、過去に入ったがん保険を見直す際の着眼点などを解説していく。

日本の「がん保険」は今年で40年目を迎える

がん保険はアメリカ生まれの保険で、日本では1974年11月に初めて発売されました。今年で40年目を迎えたわけですね。

がん保険や医療保険などいわゆる「第三分野」の保険は、当時は日米保険協議における合意によって、国内の大手生保、損保および損保の生保子会社では販売できないことになっていました。つまり、がん保険は、外資系生保もしくは国内の中小生保のみが販売する期間が長く続いた歴史があります。外資系生保による国内シェアは1999年には85%を超え、この差が、現在の業界全体のがん保険のシェアにも大きく影響を与えています。

余談になりますが、よく話題にのぼるTPP(環太平洋パートナーシップ協定)の交渉も農産物などの報道ばかり目立ちますが、実は保険も話題の焦点になってい

と診断された場合、当時のがん保険では保障対象外となり保険金は受け取れないしくみでした。

不満の多かった部分を改良したがん保険が登場

こうした商品性に大きな変化が表れたのは、国内の大手生保や損保、損保の生命保険会社にも、がん保険の発売が解禁された時期、つまり、今世紀に入ったところからです。従前のがん保険への不満を吸い上げ、がん治療の現状も踏まえたうえで、工夫を凝らした保障内容のがん保険が2001年以降に相次いで発売されたのでした(図表1の第2期)。

たとえば、【抗がん剤】は、昔は、末期がんの人に使うイメージが強い治療法でした。しかし、近年は、手術の前から使うことでがんを小さくし、【手術】で切除する部分を小さくするケースが目立って増えてきていました。また、従前のがん保険では【手術】することを前提にした保障内容であったため、

す。日本人は保険加入のモチベーションが世界的に見ても高い国民性で、日本の保険市場は海外からはとても魅力的に映り、常に外圧を受けていることは覚えておきたいところです。

「がん保険」の保障内容の変遷

がん保険の保障内容を考えるうえで、そのがん保険が、いつ発売されたものかの視点が重要です。というのは、この40年の間に、がん保険は、その時々のがんの治療技術の変化に応じ、保障内容を大きく変えてきているからです。

私の感覚的には、少なくとも3つの大きな変遷を経ってきた感があります(図表1)。現在におけるがんの3大治療と言え【手術】【抗がん剤】【放射線】が一般的ですが、当初のがん保険(第1期)は、がんを外科的に切除する【手術】を念頭に置いた保障設計でした。いったん「切る」と長期の入院は避けられないため、入院日数無制

【抗がん剤】の通院で働きながらがん治療を行う人にとっては、使えない保険」との不満もありました。

そのため、入院・手術をしなくても【抗がん剤】の治療時に何らかの給付金が受け取れるがん保険が新しく登場したのは、ごく自然な流れであったのです。

【抗がん剤】の治療は新薬の登場で飛躍的に広まりつつありますがた以上に大きいといえます。健康保険対象の治療には1ヵ月内の自己負担額に高額療養費制度(詳細はP22)で上限額が設けられています。けれども、抗がん剤の薬価はこの上限額ギリギリの範囲内で取まる額のため、恒常的に家計を圧迫します。長期に及ぶ抗がん剤の負担が重いいため、治療をやめしてしまう人もいられるほどなので、この部分を保障でまかないたいニーズは非常に高まっています。

また、【放射線】の治療に関しても、新しい動きがあったのはこ